

一般勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 目的積立金の取崩しの明細
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
9. 役員及び職員の給与の明細
10. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	8,241,338,703
たな卸資産	574,735
前払費用	90,388,524
未収収益	37,960
未収金	5,280,919,479

流動資産合計

13,613,259,401

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	249,570,285	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 139,342,235	110,228,050
車両運搬具	20,700,884	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,593,002	1,107,882
工具器具及び備品	393,407,170	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 73,752,014	319,655,156
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		434,791,088

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000
ソフトウェア	1,996,665,627
無形固定資産合計	1,998,555,627

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,844,475
敷金・保証金	178,098,789
投資その他の資産合計	377,943,264

固定資産合計

2,811,289,979

資産合計

16,424,549,380

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	88,089,400
預り補助金等	3,552,703,472
預り寄附金	5,209,008
短期リース債務	154,104,436
未払金	8,235,807,135
未払消費税	131,700
預り金	1,144,512,471

流動負債合計

13,180,557,622

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	471,813,139	
資産見返補助金等	1,340,046,757	1,811,859,896
長期預り寄附金		588,636,447
長期リース債務		463,920,811

固定負債合計

2,864,417,154

負債合計

16,044,974,776

純資産の部

I 資本金

政府出資金

676,048,249

資本金合計

676,048,249

II 基本金

基本金

1,520,000

基本金合計

1,520,000

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 442,821,583

損益外減価償却累計額

▲ 8,156,682

損益外減損損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 452,691,865

IV 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

2,042,942

積立金

0

当期末処分利益

152,655,278

(うち当期総利益)

(152,655,278)

利益剰余金合計

154,698,220

純資産合計

379,574,604

負債・純資産合計

16,424,549,380

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,267,514,134		
科学研究費補助金	138,803,352,513		
科学技術人材育成費補助金	1,926,814,844		
特別研究員奨励金	14,396,913,000		
外国人研究者受入支援金	3,394,587,222		
海外派遣研究者支援金	2,244,382,955		
研究者国際交流支援金	2,135,972,031		
その他研究者支援金	66,294,555		
賃借料	571,484,998		
諸謝金等	786,758,532		
業務委託費	872,422,177		
旅費交通費	742,296,911		
委託調査研究費	848,374,798		
その他業務費	<u>1,291,346,414</u>	169,348,515,084	
一般管理費			
人件費	283,065,973		
賃借料	104,148,168		
諸謝金等	1,848,706		
業務委託費	4,935,766		
旅費交通費	2,997,690		
その他一般管理費	<u>21,011,258</u>	418,007,561	
財務費用			
支払利息		4,975,073	
雑損		<u>8</u>	
経常費用合計			<u>169,771,497,726</u>
経常収益			
運営費交付金収益		26,335,265,857	
受託収入			
政府等受託収入	18,262,196		
その他の受託収入	<u>8,238,000</u>	26,500,196	
補助金等収益		142,714,216,424	
寄附金収益		256,476,473	
資産見返運営費交付金戻入		116,071,499	
資産見返補助金等戻入		298,415,515	
財務収益			
受取利息	1,277,727		
為替差益	<u>7,849</u>	1,285,576	
雑益		<u>90,570,332</u>	
経常収益合計			<u>169,838,801,872</u>
経常利益			67,304,146
臨時損失			
固定資産除却損			<u>3</u>
税引前当期純利益			67,304,143
法人税、住民税及び事業税			<u>70,000</u>
当期純利益			<u>67,234,143</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>85,421,135</u>
当期総利益			<u><u>152,655,278</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,557,244,177
科学研究費補助金支出	▲ 138,938,055,017
科学技術人材育成費補助金支出	▲ 1,926,814,844
研究支援金支出	▲ 23,093,048,161
その他の業務支出	▲ 3,958,258,560
運営費交付金収入	26,600,504,000
補助金等収入	152,734,293,942
補助金等の精算による返還金の収入	884,009,979
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 7,075,998,197
寄附金収入	254,878,005
受託収入	
政府等受託収入	2,655,560
その他の受託収入	8,238,000
その他の収入	<u>88,980,290</u>
小計	4,024,140,820
利息の受取額	1,247,220
利息の支払額	▲ 4,356,034
国庫納付金の支払額	▲ 873,511,301
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,147,450,705

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>▲ 974,848,317</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 974,848,317

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>▲ 107,885,018</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 107,885,018

IV 資金に係る換算差額	7,849
V 資金増加額	2,064,725,219
VI 資金期首残高	<u>6,176,613,484</u>
VII 資金期末残高	<u><u>8,241,338,703</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>152,655,278</u>
-----------	--------------------

当期総利益	<u>152,655,278</u>
-------	--------------------

II 利益処分額	<u>152,655,278</u>
----------	--------------------

積立金	<u>152,655,278</u>
-----	--------------------

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	169,348,515,084	
一般管理費	418,007,561	
財務費用	4,975,073	
雑損	8	
臨時損失	3	
法人税、住民税及び事業税	70,000	169,771,567,729

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 26,500,196	
寄附金収益	▲ 256,476,473	
財務収益	▲ 1,285,576	
雑益	▲ 90,570,332	▲ 374,832,577

業務費用合計		169,396,735,152
--------	--	-----------------

II 引当外賞与見積額 1,901,085

III 引当外退職給付増加見積額 92,742,005

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	0
------------	---

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VI 行政サービス実施コスト 169,491,308,242

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 437,797,000円
- (2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 100,797,013円

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,131,491円であり、当該影響額を除いた当期総利益は192,677,089円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,241,338,703 円
資金期末残高	8,241,338,703 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	347,891,101 円
--------------------	---------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

国及び国立大学法人からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は49,774,605円です。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,241,338,703	8,241,338,703	0
(2) 未収金	5,280,919,479	5,280,919,479	0
(3) 投資有価証券	199,844,475	207,900,000	8,055,525
満期保有目的債券	199,844,475	207,900,000	8,055,525
(4) 未払金	(8,235,807,135)	(8,235,807,135)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	244,879,887	0	0	244,879,887	134,651,838	18,746,981	0	0	110,228,049	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	19,593,002	531,779	0	0	1,107,882	
	工具器具及び備品	42,233,929	351,132,969	3,426,018	389,940,880	70,285,729	44,035,393	0	0	319,655,151	注1
	計	307,814,700	351,132,969	3,426,018	655,521,651	224,530,569	63,314,153	0	0	430,991,082	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	249,570,285	0	0	249,570,285	139,342,235	18,746,981	0	0	110,228,050	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	19,593,002	531,779	0	0	1,107,882	
	工具器具及び備品	45,700,219	351,132,969	3,426,018	393,407,170	73,752,014	44,035,393	0	0	319,655,156	注1
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	319,771,388	351,132,969	3,426,018	667,478,339	232,687,251	63,314,153	0	0	434,791,088	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	1,914,922,793	916,897,941	0	2,831,820,734	835,155,107	473,269,973	0	0	1,996,665,627	注2
	計	1,918,526,393	916,897,941	0	2,835,424,334	835,155,107	473,269,973	1,713,600	0	1,998,555,627	
投資その他の資産	投資有価証券	199,814,175	38,900	8,600	199,844,475	0	0	0	0	199,844,475	
	敷金・保証金	178,098,789	0	0	178,098,789	0	0	0	0	178,098,789	
	計	377,912,964	38,900	8,600	377,943,264	0	0	0	0	377,943,264	

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	電子申請システム用サーバ	228,875,760	円
	外部接続用基盤システム 増強	111,291,181	円
	業務基盤システムネットワーク機器	7,724,160	円

(注2) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	電子申請システムマイグレーション及び元号対応カスタマイズ*	419,054,040	円	
	科学研究費助成事業電子申請システム改修	平成31年3月向け改修(交付申請)	64,530,000	円
	科学研究費助成事業電子申請システム改修	平成31年3月向け改修	58,320,000	円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	904,921	0	0	0	330,186	574,735	注
計	904,921	0	0	0	330,186	574,735	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,789,291	—————	
	第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,055,184	—————	
	計	199,697,000	200,000,000	199,844,475	—————	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,339,363	0	0	8,339,363	
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 420,566,644	0	0	▲ 420,566,644	
	計	▲ 442,821,583	0	0	▲ 442,821,583	
	損益外減価償却累計額	▲ 8,156,682	0	0	▲ 8,156,682	
	損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差 引 計	▲ 452,691,865	0	0	▲ 452,691,865	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	628,162,639	332,812,739	960,975,378	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	87,464,077	85,421,135	2,042,942	注2
計	628,162,639	420,276,816	1,046,396,513	2,042,942	

(注1) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は628,162,639円であり、これに前年度の利益処分額332,812,739円を加えると、積立金は960,975,378円となります。
2 この積立金960,975,378円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は87,464,077円であり、差し引き873,511,301円については、国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	85,421,135	本会及び海外研究連絡センター事務所賃借料の前払分等

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)						
期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	26,600,504,000	26,335,265,857	177,148,743	0	26,512,414,600	88,089,400

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細			
区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
総合的事項	470,306,126	450,207,393	人件費 40,860,342円 賃借料 84,062,077円 諸謝金等 213,027,000円 業務委託費 5,514,675円 旅費交通費 80,310,390円 その他業務費等 26,432,909円
世界レベルの多様な知の創造	2,647,834,945	2,579,534,562	人件費 134,464,727円 研究者国際交流支援金 2,024,207,324円 諸謝金等 11,558,759円 業務委託費 14,479,350円 旅費交通費 35,539,903円 委託調査研究費 314,749,887円 その他業務費等 44,534,612円
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	21,284,753,942	21,293,451,960	人件費 235,944,852円 特別研究員奨励金 14,396,913,000円 外国人研究者受入支援金 3,355,724,200円 海外派遣研究者支援金 2,244,382,955円 研究者国際交流支援金 111,764,707円 その他研究者支援金 49,226,314円 賃借料 245,604,501円 諸謝金等 191,212,226円 業務委託費 196,914,510円 旅費交通費 36,983,619円 委託調査研究費 14,672,929円 その他業務費等 214,108,147円
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	26,272,000	21,244,481	人件費 21,124,681円 諸謝金等 59,500円 旅費交通費 60,300円
強固な国際研究基盤の構築	776,494,909	778,346,127	人件費 145,758,682円 外国人研究者受入支援金 38,863,022円 その他研究者支援金 9,568,241円 賃借料 59,597,966円 諸謝金等 67,518,837円 業務委託費 36,913,047円 旅費交通費 331,693,516円 その他業務費等 88,432,816円
総合的な学術情報分析基盤の構築	339,297,223	324,470,680	人件費 38,661,195円 賃借料 202,176円 諸謝金等 10,050,000円 業務委託費 1,605,381円 旅費交通費 971,170円 委託調査研究費 270,146,500円 その他業務費等 2,834,258円
横断的事項	416,763,170	308,355,139	人件費 84,457,473円 賃借料 2,655,245円 諸謝金等 3,820,711円 業務委託費 64,933,407円 旅費交通費 17,820,403円 その他業務費等 134,667,900円
期間進行基準による振替額	373,543,542	408,971,603	人件費 283,065,973円 賃借料 95,496,989円 諸謝金等 29,750円 業務委託費 4,850,566円 旅費交通費 2,997,690円 その他一般管理費 22,530,635円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	26,335,265,857	26,164,581,945	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総合的事項	0		0	
世界レベルの多様な知の創造	11,939,055	ソフトウェア 11,939,055	0	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	46,895,710	ソフトウェア 46,895,710	0	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	0		0	
強固な国際研究基盤の構築	2,313,068	工具器具備品 2,313,068	0	
総合的な学術情報分析基盤の構築	3,122,280	ソフトウェア 3,122,280	0	
横断的事項	111,949,830	ソフトウェア 111,949,830	0	
法人共通	928,800	工具器具備品 928,800	0	
合計	177,148,743		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	88,089,400	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 強固な国際研究基盤の構築セグメント 25,225,023円 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 38,272,348円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
計	88,089,400	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	140,816,641,832	0	722,735,757	0	0	140,093,906,075	
研究拠点形成費等補助金 (博士課程教育リーディングプログラム・卓越大学院プログラム)	138,016,876	0	542,700	0	0	137,474,176	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	39,975,988	0	0	0	0	39,975,988	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	50,797,540	0	0	0	0	50,797,540	
科学技術人材育成費補助金	2,041,552,328	0	18,922,859	0	0	2,022,629,469	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	370,222,926	0	789,750	0	0	369,433,176	
計	143,457,207,490	0	742,991,066	0	0	142,714,216,424	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,786)	(2)	(0)	(0)
	53,718	3	3,815	1
職 員	(133,217)	(41)	(0)	(0)
	1,084,894	159	921	1
合 計	(135,003)	(43)	(0)	(0)
	1,138,612	162	4,736	2

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費226,117千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する次世代 研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	468,758,642	142,866,185,002	23,497,235,953	619,002,520	824,504,091	333,564,415	739,264,461	169,348,515,084	0	169,348,515,084
科学研究費補助金	0	138,803,352,513	0	0	0	0	0	138,803,352,513	0	138,803,352,513
学術研究助成基金助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励金	0	0	14,396,913,000	0	0	0	0	14,396,913,000	0	14,396,913,000
外国人研究者受入支援金	0	0	3,355,724,200	0	38,863,022	0	0	3,394,587,222	0	3,394,587,222
研究者国際交流支援金	0	2,024,207,324	111,764,707	0	0	0	0	2,135,972,031	0	2,135,972,031
海外派遣研究者支援金	0	0	2,244,382,955	0	0	0	0	2,244,382,955	0	2,244,382,955
その他業務費等	468,758,642	2,038,625,165	3,388,451,091	619,002,520	785,641,069	333,564,415	739,264,461	8,373,307,363	0	8,373,307,363
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	418,007,561	418,007,561
財務費用等	1,422,129	1,332,000	470,229	0	0	0	1,750,715	4,975,073	8	4,975,081
計	470,180,771	142,867,517,002	23,497,706,182	619,002,520	824,504,091	333,564,415	741,015,176	169,353,490,157	418,007,569	169,771,497,726
事業収益										
運営費交付金収益	470,306,126	2,647,834,945	21,284,753,942	26,272,000	776,494,909	339,297,223	416,763,170	25,961,722,315	373,543,542	26,335,265,857
受託収入	0	0	18,262,196	0	8,238,000	0	0	26,500,196	0	26,500,196
補助金等収益	0	139,992,722,739	2,022,629,469	597,680,880	0	0	101,183,336	142,714,216,424	0	142,714,216,424
寄附金収益	0	0	20,371,923	0	0	0	236,104,550	256,476,473	0	256,476,473
その他収益	736,298	332,687,882	114,515,494	77,302	16,606,044	7,457,690	19,336,646	491,417,356	14,925,566	506,342,922
計	471,042,424	142,973,245,566	23,460,533,024	624,030,182	801,338,953	346,754,913	773,387,702	169,450,332,764	388,469,108	169,838,801,872
事業損益	861,653	105,728,564	▲ 37,173,158	5,027,662	▲ 23,165,138	13,190,498	32,372,526	96,842,607	▲ 29,538,461	67,304,146
II. 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
税引前当期純損益	861,653	105,728,564	▲ 37,173,158	5,027,662	▲ 23,165,138	13,190,498	32,372,526	96,842,607	▲ 29,538,464	67,304,143
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	861,653	105,728,564	▲ 37,173,158	5,027,662	▲ 23,165,138	13,190,498	32,372,526	96,842,607	▲ 29,608,464	67,234,143
目的積立金取崩額	7,642,007	0	37,296,676	0	23,685,304	7,325,836	0	75,949,823	9,471,312	85,421,135
当期総損益	8,503,660	105,728,564	123,518	5,027,662	520,166	20,516,334	32,372,526	172,792,430	▲ 20,137,152	152,655,278
III. 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	470,180,771	142,867,517,002	23,497,706,182	619,002,520	824,504,091	333,564,415	741,015,176	169,353,490,157	418,077,572	169,771,567,729
(控除)自己収入	0	▲ 38,411,215	▲ 72,791,262	▲ 825	▲ 21,569,245	▲ 5,851,186	▲ 236,106,904	▲ 374,730,637	▲ 101,940	▲ 374,832,577
業務費用合計	470,180,771	142,829,105,787	23,424,914,920	619,001,695	802,934,846	327,713,229	504,908,272	168,978,759,520	417,975,632	169,396,735,152
引当外賞与見積額	53,615	603,395	327,388	248,566	154,600	51,180	87,266	1,526,010	375,075	1,901,085
引当外退職給付増加見積額	2,726,527	28,293,715	16,870,505	10,347,345	9,680,421	736,269	4,117,272	72,772,054	19,969,951	92,742,005
機会費用										
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 70,000	▲ 70,000
行政サービス実施コスト	472,960,913	142,858,002,897	23,442,112,813	629,597,606	812,769,867	328,500,678	509,112,810	169,053,057,584	438,250,658	169,491,308,242
IV. 総資産										
流動資産	7,943,874	12,496,341,002	109,425,242	109,665,953	39,906,740	7,405,497	61,792,997	12,832,481,305	780,778,096	13,613,259,401
現金及び預金	0	7,241,907,085	47,564,518	108,528,841	11,930,175	0	60,164,992	7,470,095,611	771,243,092	8,241,338,703
前払費用	7,943,874	0	38,272,348	0	26,950,645	7,405,497	573,502	81,145,866	9,242,658	90,388,524
未収金	0	5,254,427,159	23,560,978	1,137,000	1,025,920	0	479,506	5,280,630,563	288,916	5,280,919,479
その他流動資産	0	6,758	27,398	112	0	0	574,997	609,265	3,430	612,695
固定資産	102,270,041	1,524,916,313	511,665,099	1,255,974	21,092,720	6,545,264	388,308,882	2,556,054,293	255,235,686	2,811,289,979
有形固定資産	102,270,041	202,173,590	28,047,703	1	12,956,075	0	6,708,810	352,156,220	82,634,868	434,791,088
無形固定資産	0	1,322,742,723	283,740,521	1,255,973	508,284	6,545,264	381,600,072	1,996,393,377	2,162,250	1,998,555,627
投資その他の資産	0	0	199,876,875	0	7,627,821	0	0	207,504,696	170,438,568	377,943,264
計	110,213,915	14,021,257,315	621,090,341	110,921,927	60,999,460	13,950,761	450,101,879	15,388,535,598	1,036,013,782	16,424,549,380

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
 - 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用です。
 - 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
 - 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、総合的事項セグメント:7,642,007円、知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成セグメント:37,296,676円、強固な国際研究基盤の構築セグメント:23,685,304円、総合的な学術情報分析基盤の構築セグメント:7,325,836円、法人共通セグメント:9,471,312円であります。
 - 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金です。
 - セグメント区分については、独立行政会計基準等の改訂に伴い、当事業年度は中長期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に変更しております。
- なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業のあり方が大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報と当年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示しております。